

# 四半期報告書

(第21期第2四半期)

自 平成24年7月1日  
至 平成24年9月30日

株式会社オールアバウト

東京都渋谷区恵比寿一丁目18番18号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1	主要な経営指標等の推移 .....	1
2	事業の内容 .....	2

### 第2 事業の状況

1	事業等のリスク .....	3
2	経営上の重要な契約等 .....	3
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	4

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1)	株式の総数等 .....	6
(2)	新株予約権等の状況 .....	6
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	6
(4)	ライツプランの内容 .....	6
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移 .....	6
(6)	大株主の状況 .....	7
(7)	議決権の状況 .....	7

2	役員の状況 .....	7
---	-------------	---

### 第4 経理の状況 .....

8

#### 1 四半期連結財務諸表

(1)	四半期連結貸借対照表 .....	9
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	11
	四半期連結損益計算書 .....	11
	四半期連結包括利益計算書 .....	12
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13

2	その他 .....	22
---	-----------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....

23

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社オールアバウト
【英訳名】	All About, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江幡 哲也
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目18番18号
【電話番号】	03 (6362) 1300 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 石川 耕
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目18番18号
【電話番号】	03 (6362) 1300 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 石川 耕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（千円）	1,330,136	1,338,742	2,795,966
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△68,432	48,861	93,342
四半期純利益又は四半期（当期）純損失 （△）（千円）	△119,132	31,776	△3,999
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△119,132	38,835	△3,999
純資産額（千円）	3,145,095	3,310,211	3,267,647
総資産額（千円）	3,507,430	3,908,441	3,615,913
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり四半期（当期）純損失金額（△） （円）	△888.11	236.89	△29.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	89.4	84.0	89.9
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	65,841	147,396	179,371
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△140,858	△325,346	△280,090
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△66,111	△3,800	△66,231
現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高（千円）	2,723,511	2,515,937	2,697,689

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額（△）（円）	△363.69	351.15

（注）1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 第20期第2四半期連結累計期間及び第20期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失であるため記載していません。

第21期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 売上高には、消費税等は含んでいません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、株式会社コロネットを連結子会社化しました。これにより当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、子会社が1社増加しました。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

（メディアビジネス）

従来、インターネット広告事業、金融情報誌事業、個人課金事業、サンプリング事業から構成されておりましたが、株式会社コロネットの子会社化に伴い、生涯学習事業及び専門講師育成事業が加わっております。

（専門家ビジネス）

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業のリスク等は、次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

#### （2）事業等に関するリスク

##### ⑮自然災害リスクについて

自然災害により倉庫等の設備やたな卸資産等に被害が生じた場合には、営業活動に支障が生じ、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等により穏やかな回復傾向も伝えられたものの、一方で欧州諸国の財政問題や新興国における経済成長の鈍化等を受けて、依然として不透明な状況が続きました。

このような環境下で当社グループは、当社の運営するインターネット総合情報サイト「All About」の改変によるメディアの利用価値の向上に取り組むとともに、収益力強化のための新規事業の検討等を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,388百万円（前年同四半期比4.4%増）、営業利益は45百万円（前年同四半期は70百万円の損失）、経常利益は48百万円（前年同四半期は68百万円の損失）、四半期純利益は31百万円（前年同四半期は119百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

#### （メディアビジネス）

当社グループの主力事業でありますメディアビジネスは、インターネット広告事業、個人課金事業、サンプリング事業から構成されており、当社グループが運営するメディア又は発行する雑誌に対する広告主からの広告出稿や雑誌の販売収入、及びメディアのコンテンツを活用した個人課金、サンプリング・ポータルサイトへの企業からの出展等で収益を獲得しているビジネスであります。

当第2四半期連結累計期間におけるメディアビジネスは、既存メディアのコンテンツ拡充のために専門家の大量募集を始めると共に、新たな収益力強化のために、平成24年1月に休刊となった「金融情報誌あるじゃん」に代わる「金融情報サイトあるじゃん」の開設や、専門家基盤を活用した新規事業である社会人を対象としたスクール事業「じぶん学校」の開設に加え、平成24年3月に当社の連結子会社となった株式会社ルーク19が運営する「サンプル百貨店」において、新規ユーザーの獲得及び利用率の向上のための施策の実施等を進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるメディアビジネスの売上高は1,277百万円（前年同四半期比4.5%増）、セグメント利益は341百万円（前年同四半期比29.7%増）となりました。

#### （専門家ビジネス）

専門家ビジネスは、ライフスタイル提案型セレクトショップ「All Aboutスタイルストア」、ギフト専門サイト「COCOMO」等のオンラインショッピング事業、及び様々な専門家と一般消費者を結びつける場を創出する専門家マッチングサービス「All Aboutプロフィール」の専門家マッチングサービス事業から構成されており、当社がネットワークしている専門家を通じて収益を獲得しているビジネスであります。

当第2四半期連結累計期間における専門家ビジネスは、オンラインショッピング事業ではコスト構造の見直しを続けながら、ウェブ上での展示即売会サイトへの出展者獲得活動及びカタログギフトのオーダーメイドサービスを開始し、専門家マッチングサービス事業ではサービス利用者との接点拡大を目的とし複数社との業務提携を行ってまいりました。オンラインショッピング事業ではギフト需要が好調だった一方、専門家マッチングサービスでは専門家の出展者数が当初予定より伸び悩みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における専門家ビジネスの売上高は112百万円（前年同四半期比4.2%増）、セグメント損失は14百万円（前年同四半期は34百万円の損失）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,073百万円となり、前連結会計年度末に比べ58百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が280百万円減少した一方、有価証券が98百万円、株式会社コロネットの子会社化により商品及び製品が104百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は834百万円となり、前連結会計年度末に比べ350百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が100百万円増加したこと、及び株式会社コロネットの子会社化によりのれんを129百万円計上したことによるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は425百万円となり、前連結会計年度末に比べ127百万円増加いたしました。これは主に未払消費税等が16百万円増加したこと、及び株式会社コロネットの子会社化等により、買掛金が20百万円、1年以内返済予定の長期借入金が42百万円、未払費用が11百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は173百万円となり、前連結会計年度末に比べ122百万円増加いたしました。これは主に株式会社コロネットの子会社化等により、長期借入金66百万円、役員退職慰労引当金が32百万円及び退職給付引当金が17百万円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,310百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益を31百万円計上したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、期首残高より181百万円減少し、2,515百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、147百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を45百万円、減価償却費を41百万円計上したこと、他、売掛債権が88百万円減少したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、325百万円の支出となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が53百万円、投資有価証券の取得が100百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が173百万円発生したこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3百万円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出によるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	451,620
計	451,620

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成24年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	134,277	134,277	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	134,277	134,277	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	134,277	—	1,169,675	—	1,412,395

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
大日本印刷株式会社	東京都新宿区加賀町1丁目1-1	43,060	32.07
株式会社リクルート	東京都中央区銀座8丁目4-17	40,235	29.96
ヤフー株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	26,694	19.88
江幡哲也	東京都渋谷区	1,646	1.23
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	998	0.74
木村吉孝	大阪府大阪市中央区	780	0.58
加藤健太	東京都港区	708	0.53
藤山さゆり	東京都大田区	534	0.40
笠間亮次	愛知県名古屋市中区	332	0.25
野崎唯吉	富山県魚津市	325	0.24
計	—	115,312	85.88

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 135	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 134,142	134,142	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	134,277	—	—
総株主の議決権	—	134,142	—

## ② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社オールアウト	東京都渋谷区恵比寿1丁目 18-18	135	—	135	0.10
計	—	135	—	135	0.10

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,091,938	1,811,407
受取手形及び売掛金	401,321	393,673
有価証券	605,750	704,530
商品及び製品	—	104,050
未成制作費	10,885	9,512
前払費用	13,211	19,046
繰延税金資産	—	21,876
その他	15,283	13,392
貸倒引当金	△6,525	△3,909
流動資産合計	3,131,866	3,073,580
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,970	53,502
減価償却累計額	△11,219	△19,812
建物（純額）	37,750	33,689
工具、器具及び備品	275,476	285,737
減価償却累計額	△219,604	△235,448
工具、器具及び備品（純額）	55,871	50,288
建設仮勘定	670	1,113
有形固定資産合計	94,293	85,092
無形固定資産		
のれん	121,743	245,359
ソフトウェア	144,102	193,325
ソフトウェア仮勘定	13,339	23,077
その他	874	4,604
無形固定資産合計	280,060	466,366
投資その他の資産		
投資有価証券	33,712	134,352
関係会社株式	—	11,550
破産更生債権等	30,146	33,562
長期貸付金	—	30,000
長期前払費用	2,015	1,676
差入保証金	48,865	63,752
繰延税金資産	—	16,277
その他	25,100	25,793
貸倒引当金	△30,146	△33,562
投資その他の資産合計	109,693	283,401
固定資産合計	484,047	834,860
資産合計	3,615,913	3,908,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	46,790	66,830
1年内返済予定の長期借入金	6,012	48,768
未払金	8,467	12,097
未払費用	134,066	145,809
未払法人税等	9,690	13,455
未払消費税等	2,139	18,379
前受金	29,417	36,370
預り金	10,048	13,857
賞与引当金	32,288	37,360
ポイント引当金	2,060	2,293
その他	16,573	29,829
流動負債合計	297,555	425,052
<b>固定負債</b>		
社債	—	5,000
長期借入金	33,133	99,626
資産除去債務	15,000	15,000
退職給付引当金	—	17,412
役員退職慰労引当金	—	32,047
その他	2,577	4,091
固定負債合計	50,710	173,177
<b>負債合計</b>	<b>348,266</b>	<b>598,229</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,169,675	1,169,675
資本剰余金	1,824,704	1,824,704
利益剰余金	260,901	292,678
自己株式	△4,178	△4,178
株主資本合計	3,251,102	3,282,879
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	—	△360
その他の包括利益累計額合計	—	△360
新株予約権	12,961	16,690
少数株主持分	3,583	11,002
純資産合計	3,267,647	3,310,211
<b>負債純資産合計</b>	<b>3,615,913</b>	<b>3,908,441</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	1,330,136	1,388,742
売上原価	262,052	160,969
売上総利益	1,068,084	1,227,773
販売費及び一般管理費	※1 1,138,201	※1 1,182,241
営業利益又は営業損失(△)	△70,117	45,532
営業外収益		
受取利息	1,464	1,376
為替差益	—	1,471
その他	221	950
営業外収益合計	1,685	3,799
営業外費用		
支払利息	—	221
その他	—	248
営業外費用合計	—	469
経常利益又は経常損失(△)	△68,432	48,861
特別損失		
固定資産除却損	5,152	2,989
投資有価証券評価損	605	—
減損損失	23,835	—
本社移転費用	19,171	—
特別損失合計	48,764	2,989
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△117,197	45,872
法人税、住民税及び事業税	1,935	6,676
法人税等合計	1,935	6,676
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△119,132	39,195
少数株主利益	—	7,419
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△119,132	31,776

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△119,132	39,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△360
その他の包括利益合計	—	△360
四半期包括利益	△119,132	38,835
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△119,132	31,416
少数株主に係る四半期包括利益	—	7,419

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△117,197	45,872
減価償却費	41,108	41,951
新株予約権の増減額(△は減少)	4,515	3,728
減損損失	23,835	—
のれん償却額	—	8,936
貸倒引当金の増減額(△は減少)	41,879	△77
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,511	△1,273
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△710	233
受取利息及び受取配当金	△1,464	△1,380
支払利息	—	221
固定資産除却損	5,152	2,989
投資有価証券評価損益(△は益)	605	—
売上債権の増減額(△は増加)	123,581	88,357
たな卸資産の増減額(△は増加)	377	1,373
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,971	△6,430
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,482	14,418
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△4,504	△4,937
未払費用の増減額(△は減少)	1,786	△28,623
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△12,188	△11,676
その他の固定資産の増減額(△は増加)	—	△3,082
小計	67,810	150,598
利息及び配当金の受取額	1,464	1,051
利息の支払額	—	△221
法人税等の支払額	△4,091	△4,588
法人税等の還付額	657	556
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,841	147,396
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△33,750	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△9,943	△1,691
無形固定資産の取得による支出	△47,799	△53,575
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△173,280
貸付金の回収による収入	—	3,200
差入保証金の差入による支出	△48,865	—
その他	△500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,858	△325,346
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	—	△3,006
配当金の支払額	△66,111	△31
その他	—	△763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,111	△3,800
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△141,128	△181,751
現金及び現金同等物の期首残高	2,864,640	2,697,689
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,723,511	※1 2,515,937

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

当第2四半期連結会計期間より株式会社コロネットを子会社化したため連結の範囲に含めております。

なお、株式会社コロネットは平成24年9月4日の株式取得に伴い、みなし取得日を当第2四半期連結会計期間末日としているため、当第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結しております。

また、従来連結子会社のうち決算日が6月30日であった株式会社ルーク19は、当第2四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しておりますが、当該変更が四半期連結財務諸表に与えている影響はありません。

**【会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更】**

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当	344,196千円	380,792千円
賞与引当金繰入額	26,460	31,015
貸倒引当金繰入額 (△は戻入額)	41,879	△77

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,117,964千円	1,811,407千円
有価証券勘定	605,547	704,530
現金及び現金同等物	2,723,511	2,515,937

(注) 現金及び現金同等物とした「有価証券」は、「MMF」等であります。

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 5月23日 取締役会	普通株式	67,071千円	500円	平成23年 3月31日	平成23年 6月8日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	メディアビジネス	専門家ビジネス	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,222,602	107,534	1,330,136
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	293	293
計	1,222,602	107,827	1,330,429
セグメント利益又は損失(△)	263,085	△34,537	228,548

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	228,548
セグメント間取引消去	3,041
全社費用(※)	△301,707
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△70,117

(※) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

本社移転の決定に伴い、報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を認識するに至りました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては23,835千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	メディアビジネス	専門家ビジネス	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,277,685	111,057	1,388,742
セグメント間の内部売上高又は振替高	31	1,347	1,378
計	1,277,717	112,404	1,390,121
セグメント利益又は損失(△)	341,333	△14,529	326,804

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	326,804
セグメント間取引消去	1,300
全社費用(※)	△282,572
四半期連結損益計算書の営業利益	45,532

(※) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間に、株式会社コロネットを子会社化したことに伴い、「メディアビジネス」の報告セグメントに、株式会社コロネットが展開する「生涯学習事業」及び「専門講師育成事業」を加えております。

なお、これに伴う当第2四半期連結累計期間における報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額への影響はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「メディアビジネス」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間に、株式会社コロネットを子会社化いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては129,469千円であります。

(金融商品関係)

有価証券及び投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

科目	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	605,750	605,750	—

当第2四半期連結会計期間（平成24年9月30日）

科目	四半期連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券及び投資有価証券	804,170	804,170	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

これらの時価について、債券の時価は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間（平成24年9月30日）

	取得原価（千円）	四半期連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
(1) 債券			
その他	100,000	99,640	△360
合計	100,000	99,640	△360

(注) 預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって貸借対照表価額とし、上表に含めていない有価証券は以下の通りであります。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）
MMF	605,750

当第2四半期連結会計期間（平成24年9月30日）

	四半期連結貸借対照表 計上額（千円）
MMF／CRF	704,530

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業 株式会社コロネット

事業の内容 生涯学習事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、その道のプロと呼ばれる各分野の専門家（ガイド）が記事を執筆する総合情報サイト「All About」上においてインターネット広告事業を行ってまいりましたが、当期より、ユーザーに対するインターネット上での情報提供に止まらず、新たな専門家の活躍の場を創出できるサービスの検討を進めてまいりました。

その施策の一環として、平成24年9月4日付けで当社は、手芸分野を中心として生涯学習事業、専門講師の育成事業を展開する株式会社コロネットの株式を取得し、連結子会社とすることを決定いたしました。

今後、当社グループでは、株式会社コロネットが既に展開している手芸分野における生涯学習事業、講師育成事業の拡大に止まらず、当社の持つ様々な分野の専門家ネットワークを活用した新しい講座の開発等、専門家の新たな活躍機会の創出を進めてまいります。

(3) 企業結合日

平成24年9月4日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社コロネット

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 ー%

追加取得した議決権比率 100.00%

取得後の議決権比率 100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であること

2. 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成24年9月4日において取得しておりますが、みなし取得日を当第2四半期連結会計期間末日としていたため、当第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結しております。

3. 取得原価の算定に関する事項

被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 280,000千円

取得に直接要した支出 11,312千円

取得原価 291,312千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

該当事項はありません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額 129,469千円

(2) 発生原因

被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額（純額）が、取得原価合計を下回ることにより発生しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

効果が発現すると見積られる期間において定額法で償却しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)	△888円11銭	236円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	△119,132	31,776
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額 (△) (千円)	△119,132	31,776
普通株式の期中平均株式数 (株)	134,142	134,142
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)  
(子会社株式の売却)

平成24年10月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社オールアバウトエンファクトリー(以下、当該子会社)の株式の80%を株式会社イード(以下、同社)に売却することを決議し、平成24年11月1日に売却を実施いたしました。これにより当該子会社は連結子会社から外れることになりました。

1 売却の理由

当社は、その道のプロと呼ばれる各分野の専門家(ガイド)が記事を執筆する総合情報サイト「All About」を運営してまいりましたが、インターネット広告事業に次ぐ新規事業として、平成17年5月に「All About スタイルストア」をオープンし、オンラインショッピング事業を開始し、同年11月に「All About プロファイル」をオープンし、専門家マッチングサービス事業を開始してまいりました。

その後、当社は、迅速な意思決定により、変化の激しい経営環境に対応していくことが不可欠と判断し、平成23年4月1日をもってオンラインショッピング事業および専門家マッチングサービス事業からなる「専門家ビジネス」を分社化し、当該子会社を設立いたしました。

現在、当該子会社は専門家だけに限らず、個人事業主や個人で活動をする人々を平成24年9月末現在で約2,200人ネットワークし、活躍の場を提供しております。

一方、同社は、リサーチ事業の他、各分野に特化したメディア事業やウェブサイトの構築、運用、EC向けASPサービスの提供といったインターネット関連事業を展開しており、当該子会社と同社の事業シナジーが見込めることから、この度、当該子会社の株式譲渡について合意いたしました。

2 株式売却先の名称

株式会社イード

3 株式売却日

平成24年11月1日

4 当該子会社の名称、事業内容

名称 株式会社オールアバウトエンファクトリー

事業内容 オンラインショッピング事業、専門家マッチングサービス事業

5 売却株式数、譲渡前後の所有株式数の状況

売却前の所有株式数 1,000株(所有割合 100.00%)

売却株式数 800株

売却後の所有株式数 200株(所有割合 20.00%)

6 売却価額

売却価額は60百万円であります。

なお、本株式の譲渡により約33百万円の子会社株式売却益の発生を見込んでおります。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社オールアバウト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下田 琢磨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オールアバウトの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オールアバウト及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。